



第8回
「企業の社会性に関する調査」
集計結果報告書

2010年9月

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

<http://www.public.or.jp/>

目次

○ 調査概要	1
○ 「ガバナンス/アカウンタビリティ」	2
○ 「マーケット (消費者対応)」	6
○ 「マーケット (顧客対応)」	9
○ 「マーケット (調達先対応)」	11
○ 「雇用」	13
○ 「社会貢献」	18
○ 「環境(共通)」	22
○ 「環境(製造業)」	24
○ 「環境(サービス業)」	27
○ 「環境(金融業)」	29

調査概要

1. 調査目的

本調査は、社会的な責任を果たすとともに社会とのコミュニケーションや社会的課題への取り組みに積極的であるような「社会と共生する企業」を選定するために、社会性の観点から重要な事項に関し、企業の方針、体制、具体的な取り組みおよびその改善状況等についての基礎情報を収集することを目的としている。

なお、本調査で収集した各社情報は他の公開情報などと合わせて分析を行い、その結果は社会的責任投資の株価指数やファンドの開発、機関投資家によるSRI運用に活用される。

2. 調査対象

全上場企業を調査対象とし、今回の評価企業数は301社

3. 調査対象時点

2010年1月末

4. 調査対象分野 (調査票は <http://www.public.or.jp/products/sri.html> で公開している)

「ガバナンス/アカウンタビリティ」

「マーケット (消費者対応・顧客対応)、 (調達先対応)」

「雇用」

「社会貢献」

「環境」

5. 調査実施機関

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

.....

集計結果報告書の読み方

- ・ 数値は各設問とも、「全体」の部分は第8回の評価企業数、その他の項目は全て%。
- ・ 設問や選択肢の文章は、スペースの関係で実際の調査票より簡略化しているものがある。
- ・ ()内は、前回第7回調査の集計結果。
- ・ 「複数回答可」の断りのない設問については、単一回答。
- ・ 第8回調査で質問表の一部に変更があったため、新設または変更のあった設問については、()内に数値がない。
- ・ 「環境」は、調査票を業種別に行っているため、集計が共通部分と業種別部分に分かれている。
 - 「製造業」には、水産農林・鉱・建設・製造・電気ガス・運輸・小売業が含まれる。
 - 「サービス業」には、倉庫・情報通信・卸売・不動産・サービス業が含まれる。
 - 「金融業」には、銀行・証券・保険・リース・その他金融業が含まれる。

ガバナンス / アカウンタビリティ

問2 事業拠点

全体	国外にも事業拠 点がある	事業拠点は国 内のみ
300社	83.3 (82.1)	16.7 (17.9)

問3 経営理念や経営方針等に姿勢が明記されているステークホルダー / 複数回答可

全体	株主・投資家	従業員	消費者・顧客	調達先	地域・社会	環 境	行政・自治体
300社	97.0 (95.2)	98.7 (97.0)	99.0 (99.1)	66.0 (-)	96.7 (93.3)	94.3 (90.3)	64.0 (56.4)
	いずれも明記し ていない	理念などがない					
	0.0 (0.6)	0.0 (0.0)					

問4 経営理念などに基づき経営されている企業の範囲

全体	(連結会社あり) 海外を含むグ ループ全体	(連結会社あり) 国内のグルー プ全体	(連結会社あり) 海外を含むグ ループの主要な 会社	(連結会社あり) 国内のグルー プの主要な会社	(連結会社あり) 海外を含む単 体	(連結会社あり) 国内の単体	(連結会社なし) 海外を含む単 体
300社	75.7 (72.7)	11.3 (12.7)	7.0 (7.0)	1.7 (2.4)	1.0 (1.5)	2.0 (1.2)	0.0 (0.3)
	(連結会社なし) 国内の単体						
	1.3 (2.1)						

問5 CSRに関わる問題を統括する担当部署

全体	専門担当部署 がある	専門ではないが 担当部署があり 専任者がいる	専門ではないが 担当部署があり 兼任者がいる	担当部署はない が、特別な委 員会等がある	担当部署はない
300社	63.3 (60.9)	5.7 (5.2)	24.0 (23.0)	4.7 (7.0)	2.3 (3.9)

問6 CSRに関わる問題を統括する担当役員

全体	いる	いない
300社	81.7 (80.0)	18.3 (20.0)

問7 CSRに関する理念と方針の公開

全体	CSRに関する 理念・方針があ り、社外に公開	CSRに関する 理念・方針があ るが、社外に公 開していない	CSRに関する 理念・方針はな い
300社	87.3 (84.2)	5.7 (8.5)	7.0 (7.3)

問8 CSRの理念・方針・行動計画の策定にあたり考慮している点 / 複数回答可

全体	企業活動の影響 力のおよぶ 範囲や強さ	ステークホル ダーが企業に 求める期待の 内容や大きさ	国内外の法令、 基準や行動規 範	他社事例などの 最新の事例情 報	ステークホル ダーの優先順 位	目標とする効果 と必要なコスト や人材	いずれも考慮し ていない
279社	82.8 (-)	85.7 (-)	87.5 (-)	58.8 (-)	30.8 (-)	39.1 (-)	6.1 (-)

問9 CSRに関する計画と「中期経営計画」との関係

全体	「中期経営計 画」の中にCSR に関する中期計 画が整合性を 持って盛り込ま れている	「中期経営計 画」と連動させ CSRに関する 中期計画を立て ている	CSRに関する 中期計画は立 てているが「中 期経営計画」と は連動してい ない	CSRに関する 中期計画は策 定していない	「中期経営計 画」は策定して いない
300社	50.3 (50.6)	16.0 (12.7)	7.3 (7.0)	21.7 (25.5)	4.7 (4.2)

問10 CSRを職場に定着させるための取り組み / 複数回答可

全体	全社員にCSRに関する方針や具体施策を配布	全社員にCSR活動促進のための研修を定期的実施	全職場にCSR担当者やグループがあり計画に基づき取り組まれている	全社でCSRの具体的な取り組み状況を共有するための閲覧サイトがある	行っていない
300社	72.3 (63.6)	46.7 (39.1)	29.7 (25.8)	64.3 (56.7)	12.3 (18.2)

問11 経営体制について / 複数回答可

全体	委員会設置会社であり、社外取締役を選任	監査役会設置会社であり、社外取締役を選任	女性取締役の選任	アドバイザリーボードの設置	CSRに関する委員会を取締役会・経営会議の下に設置	該当するものはない
300社	10.7 (8.8)	64.7 (-)	10.7 (13.0)	13.0 (15.5)	52.7 (-)	10.0 (-)

問11-1 社外取締役の属性 / 複数回答可

全体	親会社の役員(経験者も含む)	重要な取引先の役員(経験者も含む)	御社の役員(経験者も含む)の親族	左記以外の、会社法が定める社外取締役	社外取締役はない
300社	9.3 (-)	11.7 (-)	0.3 (-)	59.0 (-)	30.7 (-)

問11-2 社外取締役を選任していない理由の開示

全体	CSR報告書、アニュアルレポート、ホームページなどで理由を開示	開示していない
92社	40.2 (-)	59.8 (-)

問11-3 社外監査役属性 / 複数回答可

全体	親会社の役員(経験者も含む)	重要な取引先の役員(経験者も含む)	御社の役員(経験者も含む)の親族	左記以外の、会社法が定める社外監査役
276社	8.0 (-)	22.8 (-)	0.7 (-)	89.9 (-)

問12 経営判断のプロセスに、CSRの観点からのチェックを行う仕組みの有無 / 複数回答可

全体	商品の開発や新規プロジェクト実施の際	工場や店舗の新設の際	海外進出、海外移転の際	特に取り組まれていることはない
300社	78.3 (76.7)	65.7 (62.1)	41.7 (39.7)	16.3 (18.5)

問13 CSRに対応する活動に関する内部監査 / 複数回答可

全体	一般的監査の中でCSRの監査を実施	関連会社の監査でCSRについても監査	CSRを統括する部署・担当の監査の実施	CSRに関する監査を実施していない
300社	80.0 (80.6)	71.7 (69.4)	58.0 (50.9)	11.0 (11.5)

問14 倫理方針の文書化と公開

全体	文書化し、社外に公開	文書化しているが、社外に公開していない	文書化はしていない
300社	85.3 (78.8)	13.0 (16.1)	1.7 (5.2)

問15 倫理方針あるいは規定に関する研修の実施

全体	パートや派遣を含む全社員に研修を実施	正社員全員に研修を実施	管理職のみに研修を実施	特定職種のみ研修を実施	会議・朝礼等での徹底	特に研修は実施していない	倫理方針・規定はない
300社	54.7 (53.6)	30.7 (29.1)	2.3 (2.4)	5.3 (6.4)	5.3 (5.8)	1.7 (2.7)	0.0 (-)

問16 倫理方針あるいは規定の遵守状況の把握・管理方法 / 複数回答可

全体	通告・相談窓口のモニタリング	一般社員対象の意識・事例調査	管理職対象の意識・事例調査	外部専門家への通告のモニタリング	内部監査部門等による社内監査	外部専門機関による監査	特に把握・管理していない
300社	96.3 (92.1)	70.0 (63.3)	62.7 (57.9)	52.3 (44.8)	75.7 (72.1)	13.0 (11.2)	0.3 (1.8)

問17 倫理方針あるいは規定の遵守状況や改善状況の公表

全体	概要を社外に公表	概要を社内に公表	特定の社員に概要を公表	特に公表していない
300社	29.3 (23.0)	30.7 (30.6)	17.0 (18.5)	23.0 (27.9)

問18 CSRに関する情報開示の手段として活用しているもの / 複数回答可

全体	会社案内	CSR報告書	ホームページ	社外には公開していない
300社	74.7 (73.9)	85.7 (82.4)	94.3 (93.3)	3.7 (3.6)

問18-1 環境報告書等の作成にあたってのGRI(持続可能性報告ガイドライン)活用状況 / 環境報告書等活用社

全体	準拠または参考にして作成	準拠・参考にはしていない
257社	86.4 (86.0)	13.6 (14.0)

問19 情報開示の内容 / 複数回答可

全体	コーポレートガバナンス・内部統制情報	製品リコール・安全性情報	調達関連情報	人材関係情報 (人権保護、男女機会均等、障害者雇用など)	労働安全衛生情報 (労災、メンタルヘルス対策など)	環境対応情報	地域・社会貢献活動情報
300社	92.7 (94.2)	66.3 (62.4)	70.0 (64.8)	79.3 (-)	76.7 (72.4)	93.3 (90.3)	90.7 (91.2)
	いずれも含まれない						
	2.0 (1.8)						

問20 関連法令に違反した場合、重大な災害が起こった場合などについての情報公開のルール / 複数回答可

全体	速やかに情報公開を行うルールがある	内容や原因を詳細に公表するルールがある	対策・改善策とその進捗を公表するルールがある	社外のメンバーを入れた調査委員会をつくり原因や対策を検討するルールがある	これらのルールはない
300社	79.0 (-)	41.3 (-)	39.7 (-)	20.0 (-)	16.0 (-)

問21 多様なステークホルダーとのコミュニケーションの内容 / 複数回答可

全体	300社	1 株主	2 従業員	3 消費者・顧客	4 調達先	5 地域・社会	6 環境
懇談会・意見交換会の実施		63.0 (-)	78.7 (-)	56.3 (-)	61.3 (-)	65.3 (-)	51.0 (-)
定期的な委員会、研究会、アドバイザリーミーティングの実施		17.3 (-)	44.0 (-)	25.3 (-)	27.0 (-)	24.0 (-)	33.7 (-)
アンケート調査の実施		43.0 (-)	78.3 (-)	68.3 (-)	52.3 (-)	25.0 (-)	31.0 (-)
意見やクレームの受付窓口の設置		73.0 (-)	83.3 (-)	85.3 (-)	60.3 (-)	68.0 (-)	58.3 (-)
意見を集約し経営に反映させ、その内容をフィードバック		53.0 (-)	70.3 (-)	63.3 (-)	39.7 (-)	38.3 (-)	43.3 (-)
CSRに関する取り組みの計画・目標の策定への参画		3.7 (-)	45.7 (-)	7.7 (-)	12.3 (-)	12.3 (-)	26.7 (-)
CSRに関する取り組みの効果の測定・評価を共同で実施		5.0 (-)	36.7 (-)	12.7 (-)	14.3 (-)	17.3 (-)	28.7 (-)
とくに行っていない		7.7 (-)	1.7 (-)	5.7 (-)	16.0 (-)	14.7 (-)	18.7 (-)

問22 コミュニケーションやエンゲージメントの結果・成果の公表

全体	概要を社外に 公表	対象者に個別 に開示・報告	概要を社内に 公表	概要を特定の 役職や部署に 伝達	公表も個別の 開示・報告も行 わない
300社	57.0 (46.4)	6.7 (7.6)	13.7 (15.5)	10.0 (13.3)	12.7 (17.3)

マーケット（消費者対応）

問1 <消費者対応>事業拠点

全体	国外にも事業拠 点がある	事業拠点は国 内のみ
147社	70.1 (69.1)	29.9 (30.9)

問2 <消費者対応>情報把握の範囲

全体	(連結会社あり) 海外を含むグ ループ全社	(連結会社あり) 国内のグルー プ全社	(連結会社あり) 海外を含むグ ループの主要な 会社	(連結会社あり) 国内のグルー プの主要な会社	(連結会社あり) 海外を含む単 体	(連結会社あり) 国内の単体	(連結会社なし) 海外を含む単 体
147社	31.3 (27.3)	17.7 (18.8)	10.2 (9.7)	9.5 (11.5)	4.1 (4.8)	23.8 (23.6)	0.0 (0.0)
	(連結会社なし) 国内の単体						
	3.4 (4.2)						

問3 <消費者対応>CS方針の明文化

全体	明文化し社外に 公開	明文化している が社外に非公 開	明文化してい ない
147社	67.3 (58.8)	23.1 (30.3)	9.5 (10.9)

問4 <消費者対応>CSを統括する担当役員

全体	いる	いない
147社	85.0 (85.5)	15.0 (14.5)

問5 <消費者対応>CSを統括する担当部署

全体	専任部署を設 置	兼任部署があり 専任者を設置	兼任部署があり 兼任者を設置	担当部署はな いが特別な委 員会等を設置	統括部署なし
147社	78.9 (73.3)	4.8 (6.7)	7.5 (9.1)	1.4 (1.2)	7.5 (9.7)

問6 <消費者対応>CSに関する仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	CSに関する具 体的な目標・指 標を設定	CSに関する実 績を評価し改善 策につなげる仕 組み	消費者満足度 調査を定期的 に実施	消費者満足度 調査を不定期 に実施	取締役会での 定期的な報告・ 討議事項の一 つ	特に何もしてい ない
147社	72.8 (69.1)	78.9 (76.4)	74.1 (69.1)	21.1 (25.5)	49.7 (46.1)	3.4 (3.6)

問7 <消費者対応>製品・サービスの品質・安全性を統括する担当役員

全体	いる	いない
147社	88.4 (89.1)	11.6 (10.9)

問8 <消費者対応>製品・サービスの品質・安全管理 / 複数回答可

全体	管理するための 方針がある	管理するための 計画・目標を設 定	独自のマネジ メントシステムを 運用	外部のマネジ メントシステムを 援用	特になし
147社	90.5 (88.5)	88.4 (86.7)	61.2 (57.0)	69.4 (64.8)	0.7 (3.0)

問9 <消費者対応>商品の消費者志向向上の仕組み / 複数回答可

全体	商品開発に関 するモニター制 度	アンケート調査 等を実施	消費者団体など と日常的に意見 交換	意見を集めるた めのPR活動を 実施	特に何もしてい ない
147社	60.5 (55.2)	90.5 (87.9)	38.1 (38.2)	57.1 (60.0)	5.4 (4.8)

問9-1 <消費者対応>モニター制度やアンケート調査が対象としている製品・サービスに占める割合

全体	100%	75%以上～ 100%未満	50%以上～ 75%未満	25%以上～ 50%未満	25%未満
147社	29.3 (27.8)	32.7 (31.0)	12.9 (12.0)	7.5 (11.4)	17.7 (17.7)

問10 <消費者対応>ユニバーサルデザインへの取り組み/複数回答可

全体	設計ガイドラインがある	商品改善検討のための組織を設置	社会的弱者の代表・支援団体との共同企画等の仕組みがある	先進事例を収集し、改善にかしている	特に何もしていない
147社	55.1 (50.3)	58.5 (53.3)	25.9 (23.6)	66.0 (64.2)	12.2 (13.3)

問12 <消費者対応>要望・意見・苦情対応に関する方針の明文化

全体	明文化し社外に公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
147社	53.1 (47.3)	37.4 (42.4)	9.5 (10.3)

問13 <消費者対応>要望・意見・苦情対応の仕組み/複数回答可

全体	要望・苦情等を収集する専用窓口の設置	収集した情報を一元化し統括する担当部署の設置	収集した情報をデータベースを構築して管理	収集した情報を関係部門・部署で共有	JISやISO規格に準拠した苦情対応のマネジメントシステムを構築	対応や改善の状況を調査・評価、監査する仕組み	対応や改善の状況は経営トップへの定期的な報告事項
147社	67.3 (-)	93.2 (92.7)	94.6 (92.1)	93.9 (92.7)	21.1 (19.4)	75.5 (66.1)	92.5 (90.3)
	収集・対応の仕組みや手続きを消費者へ開示	対応や改善の状況を個別にフィードバック	対応や改善の状況をまとめて公表	特に何もしていない			
	61.9 (57.0)	72.1 (63.6)	39.5 (33.3)	1.4 (1.8)			

問14 <消費者対応>個人情報保護の方針と対応/複数回答可

全体	個人情報の取得、提供、削除などに関する方針や実施手順がある	個人情報を管理する担当責任部署、責任者の設置	第三者認証(プライバシーマーク、TRUSTe、ISMS等)の取得	個人情報管理システムを構築、自社内や自社監督の上で運用	個人情報保護に関する社内研修を定期的実施	個人情報漏洩が発覚した際の対応マニュアル等を明文化し、社内に周知	特に何もしていない
147社	95.2 (-)	84.4 (-)	27.2 (-)	53.7 (-)	76.2 (-)	75.5 (-)	1.4 (-)

問15 <消費者対応>消費者対応に関する教育・研修等の実施/複数回答可

全体	担当者への定期的な実施	担当者への不定期での実施	販売店・代理店に対して実施	専門的な資格取得の奨励	特に何もしていない
147社	63.9 (58.8)	45.6 (49.7)	55.1 (50.3)	43.5 (39.4)	0.0 (1.2)

問16 <消費者対応>消費者への情報提供の方針や規定/複数回答可

全体	広告	双方向コミュニケーション	製品・サービスの知識	製品・サービスの欠陥	製品・サービスの使用・利用に伴う重大な事故	製品リコールにあたらぬような小瑕疵	特にない
147社	75.5 (67.3)	61.2 (53.3)	73.5 (71.5)	78.9 (70.9)	71.4 (66.7)	47.6 (40.6)	3.4 (5.5)

問16-1 <消費者対応>製品・サービスの欠陥や事故の情報を消費者に提供する方針や仕組み/複数回答可

全体	情報開示の基準、方針、ガイドライン等がある	消費者や外部などから把握するための情報収集の仕組みがある	関係部署に情報が迅速に共有される仕組みを整備	迅速に経営トップに伝達する仕組みがある	対応する担当部署もしくは統括役員等を設置	行動計画、行動マニュアル等を策定、社内に周知徹底	事故発生時を想定したトレーニング、研修などを社内で定期的に実施
147社	61.2 (-)	66.7 (-)	76.9 (-)	76.9 (-)	72.1 (-)	63.3 (-)	38.1 (-)
	情報や対応状況を消費者に個別にフィードバックする仕組みをもっている	情報や対応状況を開示する仕組みをもっている	特に何もしていない				
	50.3 (-)	61.2 (-)	4.8 (-)				

問17 <消費者対応> 消費者に対して、消費者としての責任を伝える情報の発信方法 / 複数回答可

全体	インターネットによる定期的な情報発信	マスメディアを利用した定期的な情報発信	説明会・展示会等の定期的な開催	消費者団体・一般消費者との定期的な懇談	特に何もしていない
147社	77.6 (75.8)	46.9 (48.5)	51.7 (50.9)	38.8 (37.0)	17.0 (16.4)

問18 <消費者対応> 製品・サービスの広告に関する自主的な基準 / 複数回答可

全体	業界の基準に従って対応	自社独自の自主基準を設置	自主基準を外部に公開	自主基準に対応しているか社内確認する仕組みをもっている	自主基準の中に人権配慮を盛り込んでいる	自主基準について、NPOなどの関係団体との懇談・意見交換の機会をもっている	その他
147社	59.9 (-)	62.6 (-)	6.1 (-)	47.6 (-)	24.5 (-)	5.4 (-)	5.4 (-)
	特に何もしていない						
	11.6 (-)						

問19 <消費者対応> 取扱説明書に関する取り組み / 複数回答可

全体	一般にわかりやすい表現方法の工夫	日本語以外の言語の取扱説明書を用意	使用・利用にともなうリスク情報をわかりやすく提供	使用・利用のための量・頻度等の情報をわかりやすく提供	高齢者に配慮した取り組み	視覚障害者に配慮した取り組み	特に何もしていない
147社	91.8 (91.5)	44.9 (46.7)	84.4 (82.4)	75.5 (71.5)	57.8 (52.7)	47.6 (41.2)	2.7 (3.0)

問20 <消費者対応> 関連法令に関する取り組み / 複数回答可

全体	法令を特定した規程・行動マニュアルをもっている	特定法令を対象とした研修の実施	遵守状況について定期的に調査・監査等を実施	遵守状況について不定期に調査・監査等を実施	遵守状況は取締役会での定期的な報告・討議事項	違反があった場合の情報開示の方針や手順を策定	特に何もしていない
147社	93.9 (-)	81.6 (-)	80.3 (-)	34.0 (-)	55.8 (-)	67.3 (-)	1.4 (-)

問21 <消費者対応> 過去3年間の関連法令の遵守状況

全体	違反はない	違反があった	違反のおそれがあると警告された
147社	68.0 (69.1)	28.6 (26.7)	3.4 (4.2)

問22 <消費者対応> 過去3年間の公正取引委員会からの審決等 / 複数回答可

全体	受けたことがない	排除命令・排除措置命令を受けなかった	正式審決を受けなかった	同意審決を受けなかった	勧告審決を受けなかった	刑事告発をされた
147社	86.4 (87.9)	11.6 (10.3)	1.4 (0.6)	0.0 (0.6)	0.7 (1.2)	0.0 (1.2)

問23 <消費者対応> 一定期間における変化を見るための基準等の設定

全体	設定している	設定していない
147社	72.8 (67.9)	27.2 (32.1)

マーケット（顧客対応）

問26 <顧客対応> 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
153社	94.1 (91.5)	5.9 (8.5)

問27 <顧客対応> 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり) 海外を含むグループ全体	(連結会社あり) 国内のグループ全体	(連結会社あり) 海外を含むグループの主要な会社	(連結会社あり) 国内のグループの主要な会社	(連結会社あり) 海外を含む単体	(連結会社あり) 国内の単体	(連結会社なし) 海外を含む単体
153社	48.4 (46.7)	11.1 (10.9)	12.4 (7.9)	7.2 (10.9)	6.5 (7.9)	13.7 (15.2)	0.0 (0.0)
	(連結会社なし) 国内の単体						
	0.7 (0.6)						

問28 <顧客対応> CS方針の明文化

全体	明文化し社外に公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
153社	56.9 (52.1)	32.0 (35.8)	11.1 (12.1)

問29 <顧客対応> CSを統括する担当役員

全体	いる	いない
153社	75.2 (72.7)	24.8 (27.3)

問30 <顧客対応> CSを統括する担当部署

全体	専任部署を設置	兼任部署があり専任者を設置	兼任部署があり兼任者を設置	担当部署はないが特別な委員会等を設置	統括部署なし
153社	50.3 (47.9)	4.6 (3.6)	24.2 (25.5)	3.3 (4.2)	17.6 (18.8)

問31 <顧客対応> CSに関する仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	CSに関する具体的な目標・指標を設定	CSに関する実績を評価し改善策につなげる仕組み	顧客満足度調査を定期的実施	顧客満足度調査を不定期に実施	取締役会での定期的な報告・討議事項としている	特に何もしていない
153社	69.3 (65.5)	65.4 (60.0)	50.3 (49.1)	35.9 (35.8)	21.6 (26.7)	5.2 (6.1)

問32 <顧客対応> 製品・サービスの品質・安全性を統括する担当役員

全体	いる	いない
153社	88.2 (87.9)	11.8 (12.1)

問33 <顧客対応> 製品・サービスの品質・安全管理 / 複数回答可

全体	管理の方針がある	管理するための計画等を具体的に設定	独自のマネジメントシステムを運用している	外部のマネジメントシステムを援用している	特に何もしていない
153社	90.2 (90.3)	85.0 (84.8)	52.9 (47.9)	81.7 (78.8)	1.3 (0.6)

問34 <顧客対応> 要望・意見・苦情対応に関する方針の明文化

全体	明文化し社外に公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
153社	22.2 (19.4)	58.2 (58.2)	19.6 (22.4)

問35 <顧客対応> 要望・意見・苦情対応の仕組み / 複数回答可

全体	要望・苦情等を収集する専用窓口の設置	収集した情報を一元化し統括する担当部署の設置	収集した情報をデータベースを構築して管理	収集した情報を関係部門・部署で共有	JISやISO規格に準拠した苦情対応のマネジメントシステムを構築	対応や改善の状況を調査・評価、監査する仕組み	対応や改善の状況は経営トップへの定期的な報告事項
153社	45.8 (-)	79.1 (74.5)	81.0 (75.8)	90.8 (84.2)	11.8 (9.7)	68.0 (63.0)	84.3 (76.4)
	収集・対応の仕組みや手続きを顧客へ開示	対応や改善の状況を個別にフィードバック	対応や改善の状況をまとめて公表	特に何もしていない			
	30.1 (24.8)	79.1 (73.9)	6.5 (6.1)	0.0 (1.2)			

問36 <顧客対応> 関連法令に関する法令や内部規程への取り組み / 複数回答可

全体	関連法令を特定した規程・行動マニュアルをもっている	特定法令を対象とした研修の実施	遵守状況について定期的に調査・監査等を実施	遵守状況について不定期に調査・監査等を実施	遵守状況は取締役会での定期的な報告・討議事項	違反があった場合の情報開示の方針や手順を策定	特に何もしていない
153社	85.6 (-)	79.7 (-)	76.5 (-)	31.4 (-)	53.6 (-)	55.6 (-)	2.0 (-)

問37 <顧客対応> 過去3年間の関連法令の遵守状況

全体	違反はない	違反があった	違反のおそれがあると警告された
153社	73.2 (73.9)	24.8 (24.2)	2.0 (1.8)

問38 <顧客対応> 過去3年間の公正取引委員会からの審決等 / 複数回答可

全体	受けたことがない	排除命令・排除措置命令を受け従った	正式審決を受け従った	同意審決を受け従った	勧告審決を受け従った	刑事告発をされた
153社	80.4 (81.8)	15.7 (13.9)	3.9 (2.4)	2.6 (3.0)	0.7 (1.8)	2.6 (4.8)

問39 <顧客対応> 製品・サービスに欠陥等の事故・トラブルが発生した際の基本方針等の作成

全体	作成している	作成していない
153社	93.5 (91.5)	6.5 (8.5)

問41 <顧客対応> 一定期間における変化を見るための基準等の設定

全体	設定している	設定していない
153社	60.8 (61.8)	39.2 (38.2)

マーケットII (調達先対応)

問1 < 調達先対応 > 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
300社	83.3 (81.2)	16.7 (18.8)

問2 < 調達先対応 > 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり) 海外を含むグループ全体	(連結会社あり) 国内のグループ全体	(連結会社あり) 海外を含むグループの主要な会社	(連結会社あり) 国内のグループの主要な会社	(連結会社あり) 海外を含む単体	(連結会社あり) 国内の単体	(連結会社なし) 海外を含む単体
300社	30.3 (28.5)	14.7 (15.2)	16.0 (13.3)	10.0 (10.3)	7.7 (7.9)	20.0 (22.4)	0.0 (0.3)
	(連結会社なし) 国内の単体						
	1.3 (2.1)						

問3 < 調達先対応 > 調達方針の明文化

全体	明文化し外部に公開	明文化しているが、外部に非公開	明文化していない
300社	58.3 (52.1)	34.3 (37.0)	7.3 (10.9)

問4 < 調達先対応 > 調達活動を統括する担当役員

全体	いる	いない
300社	85.0 (82.1)	15.0 (17.9)

問5 < 調達先対応 > 調達活動を統括する担当部署

全体	専任部署を設置	兼任部署があり専任者を設置	兼任部署があり兼任者を設置	担当部署はないが特別な委員会等を設置	統括部署なし
300社	83.7 (81.5)	2.3 (3.0)	5.3 (6.4)	1.0 (0.9)	7.7 (8.2)

問6 < 調達先対応 > 調達の基本方針として明文化されている項目 / 複数回答可

全体	公正・公平な競争を阻害する行為の禁止	優越的地位の濫用の禁止	調達先の知的財産の尊重	調達先の情報や技術の機密保持	不適切な利益授受の禁止	不正行為防止の仕組みの整備
276社	91.3 (89.7)	87.3 (87.2)	62.7 (61.4)	82.2 (82.1)	83.0 (82.1)	59.8 (57.2)

問7 < 調達先対応 > 価格・品質・納期以外の調達先選択の基準 / 複数回答可

全体	全般的な公正取引	環境配慮	労働条件・雇用環境	ほかに含まれている項目はない
300社	89.7 (100.0)	83.7 (89.7)	40.0 (38.4)	8.0 (9.2)

問8 < 調達先対応 > 全般的な公正取引の基準による調達先選択の仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	全般的な公正取引の要請	自社独自の基準の遵守	方針・体制等について書面で確認	実際の状況を事前に調査・評価	調達先の報告に基づく定期的な実態の把握・評価	取り組み状況を外部へ公開
269社	96.7 (95.9)	42.0 (33.9)	33.8 (27.1)	40.1 (34.6)	45.4 (38.7)	23.0 (-)

問9 < 調達先対応 > 環境配慮の基準による調達先選択の仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	環境配慮の取り組みの要請	自社独自の基準の遵守を求める	E M S規格の認証取得の確認	調達先独自のE M S構築の確認	実際の状況を事前に調査・評価	調達先の報告に基づく定期的な実態の把握・評価	現場視察による定期的な実態の把握・評価
251社	93.6 (93.1)	57.0 (51.1)	69.7 (65.6)	44.6 (42.7)	53.0 (47.3)	61.4 (56.9)	49.0 (45.8)
	第三者機関に委託して、定期的な実態の実施	問題・課題がみつかった場合、支援を対価を得て実施	調達先の環境配慮推進を無料で支援	生物多様性への取り組みがあるか確認、把握	取り組み状況を外部へ公開		
	3.6 (4.2)	5.6 (5.3)	25.5 (22.5)	7.2 (-)	29.1 (-)		

問10 <調達先対応>労働条件・雇用環境の基準による調達先選択の仕組み・取り組み/複数回答可

全体	現地法令遵守の要請	ILO中核的労働基準の遵守確認を要請	ILO中核的労働基準の遵守またはグローバルコンパクトへの署名を書面で確認	労働マネジメント規格の認証取得を確認	実際の状況を事前に調査・評価	調達先の報告に基づく定期的な実態の把握・評価	現場視察による定期的な実態の把握・評価
120社	92.5 (94.6)	28.3 (24.1)	8.3 (7.1)	7.5 (6.2)	35.8 (31.2)	56.7 (47.3)	35.0 (28.6)
	第三者機関に委託して、定期的な監査の実施	問題・課題が見つかった場合、支援を対価を得て実施	調達先の取り組みを無料で支援	取り組み状況を外部へ公開			
	3.3 (3.6)	4.2 (3.6)	14.2 (11.6)	33.3 (-)			

問11 <調達先対応>関連法令に関する取り組み/複数回答可

全体	関連法令を特定した規程・行動マニュアルをもっている	特定法令を対象とした研修の実施	遵守状況について定期的に調査・監査等を実施	遵守状況について不定期に調査・監査等を実施	遵守状況は取締役会での定期的な報告・討議事項	違反があった場合の情報開示の方針や手順を策定	特に何もしていない
300社	82.7 (-)	75.7 (-)	72.0 (-)	28.7 (-)	40.0 (-)	49.0 (-)	2.7 (-)

問12 <調達先対応>過去3年間の関連法令の遵守状況

全体	違反はない	違反があった	違反のおそれがあると警告された
300社	85.3 (87.6)	11.7 (8.8)	3.0 (3.6)

問13 <調達先対応>一定期間における変化を見るための基準等の設定

全体	設定している	設定していない
300社	57.0 (53.0)	43.0 (47.0)

雇用

問1 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
298社	81.9 (79.7)	18.1 (20.3)

問2 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり) 海外を含むグループ全体	(連結会社あり) 国内のグループ全体	(連結会社あり) 海外を含むグループの主要な会社	(連結会社あり) 国内のグループの主要な会社	(連結会社あり) 海外を含む単体	(連結会社あり) 国内の単体	(連結会社なし) 海外を含む単体
298社	21.1 (19.4)	6.4 (9.1)	11.4 (8.8)	6.4 (8.5)	16.1 (17.0)	36.9 (35.5)	0.0 (0.3)
	(連結会社なし) 国内の単体						
	1.7 (1.5)						

問3 雇用・人材に関する理念・方針の明文化

全体	策定し、社外に公開している	策定しているが、公開していない	特に策定していない
298社	71.8 (72.7)	21.1 (19.7)	7.0 (7.6)

問4 雇用・人材に関する理念・方針に含まれる項目

全体	公正な人事制度	人材の育成・能力開発	人権の尊重	労働諸法規の遵守・労働基本権の尊重	男女平等	個の尊重、ダイバーシティ(多様性)の尊重	健康・安全
277社	81.6 (-)	89.9 (-)	81.2 (-)	71.1 (-)	74.7 (-)	77.6 (-)	69.7 (-)
	該当するものはない						
	2.2 (-)						

問5 過去3年以内の人員削減実績

全体	削減を行ったことがある	削減を行っていない
298社	30.5 (24.8)	69.5 (75.2)

問6 過去3年以内の人員削減に関する方針および実施の手順 / 複数回答可 / 人員削減実績のある企業のみ

全体	文書化し、社内に公開	文書化し、社外にも公開	経緯・雇用維持努力の説明	対象者選定ガイドライン提示	労働組合との合意形成	個別相談・カウンセリング	割増退職金
91社	56.0 (58.5)	28.6 (29.3)	84.6 (80.5)	47.3 (47.6)	76.9 (73.2)	80.2 (75.6)	76.9 (79.3)
	再就職支援	特になし					
	75.8 (73.2)	4.4 (0.0)					

問7-1) 雇用における人権保護・差別防止のための体制 / 複数回答可

全体	担当部署があり専任担当を設置	担当部署があり兼任担当を設置	人権担当役員を設定	各事業所などに人権担当の委員会やチームを組織	特に体制はない
298社	34.2 (-)	46.6 (-)	39.6 (-)	34.6 (-)	17.4 (-)

問7-2) 雇用における人権保護・差別防止のための方針・制度 / 複数回答可

全体	具体的な項目を含む「人権方針」の設定	「人権方針」を社外に公開	就業規則などに規程を設定	公正な採用・処遇などの方針をもち、社外に公開	特に方針・制度はない
298社	50.3 (-)	39.3 (-)	73.5 (75.5)	50.3 (48.5)	9.4 (-)

問7-3) 雇用における人権保護・差別防止のための具体的取り組み／複数回答可

全体	自社独自のマニュアルを作成・配布(インターネット上での公開も含む)	社員に対し人権保護や差別防止について全般的な研修・講習(eラーニングを含む)を実施	社員に対しパワーハラスメントに関して研修・講習(eラーニングを含む)を実施	問題があった場合に通報したり相談する、組織や場所が独立した「窓口」を設置	「窓口」には人権に関する専門知識を持った要員を配置(外部専門機関も含む)	人権に関わる問題の発生と対処の状況について、定期的に経営に報告	人権保護・差別防止について内部監査を実施
298社	56.7 (62.7)	71.8 (80.9)	73.2 (72.4)	95.3 (94.5)	60.7 (-)	44.6 (-)	27.2 (-)
	特に何もしていない						
	1.3 (-)						

問8 国外に拠点がある場合、準拠している雇用・労働に関するガイドライン等／複数回答可

全体	拠点所在国の基準	国連人権宣言	ILO国際労働基準	OECDガイドライン	グローバル・コンパクト	SA8000	その他の国際的基準
244社	82.0 (82.9)	21.3 (18.3)	23.4 (20.2)	9.8 (7.6)	30.3 (22.8)	2.9 (-)	6.6 (6.5)
	特にない	把握していない					
	9.4 (13.3)	3.7 (-)					

問8-1) 雇用・労働に関するガイドライン等の遵守状況の確認方法／複数回答可

全体	本社から出張して定期的に点検を実施	現地の人事担当部門(または現地トップ)との会議において確認	定期的に遵守状況の報告を要求	内部監査で定期的にチェック	第三者による監査による確認	遵守の徹底を指示しているが、確認は行っていない	特に取り組んでいることはない
219社	21.9 (-)	26.0 (-)	24.7 (-)	34.7 (-)	2.7 (-)	24.2 (-)	12.3 (-)

問9 人権保護や差別防止に関連する項目の明文化と国外の従業員への公開／複数回答可

全体	当該国の労働法制遵守	児童労働の禁止	強制労働の禁止	従業員の団結権の保障	マイノリティの採用	地域社会への貢献	特に公開されるものはない
244社	73.0 (81.5)	48.8 (49.8)	47.1 (49.3)	28.3 (27.8)	15.6 (14.1)	44.7 (45.9)	16.4 (18.5)
	把握していない						
	9.4 (-)						

問10-1) 海外にある事業拠点の被雇用者に対する就業年齢の確認

全体	確認している	確認していない
244社	82.4 (-)	17.6 (-)

問10-2) 海外にある事業拠点の下請・納入業者の被雇用者に対する就業年齢の確認

全体	確認している	確認していない
244社	39.8 (-)	60.2 (-)

問11-1) パート社員の活用

全体	恒常的に活用	臨時的に活用	活用していない
298社	65.8 (65.5)	19.1 (20.9)	15.1 (13.6)

問11-2) パート社員の活用策／複数回答可／パート社員を恒常的に活用している企業のみ

全体	フルタイム社員との処遇の差を設けない制度	常用フルタイム社員への転換制度	能力に応じて管理的業務に付ける制度	業務内容に応じた常用フルタイム社員と同等の教育研修の実施	仕事の内容・役割の変化や能力の向上にともない処遇を上げる制度	問題が生じた場合に、パート社員が相談できる窓口を設置	特になし
196社	14.3 (13.4)	53.1 (48.1)	14.8 (14.8)	60.7 (55.1)	76.5 (74.1)	86.7 (73.6)	1.5 (4.2)

問12-1) 派遣社員の活用

全体	恒常的に活用	臨時的に活用	活用していない
298社	84.6 (80.0)	14.4 (18.5)	1.0 (1.5)

問12-2) 派遣社員の活用策 / 複数回答可 / 派遣社員を恒常的に活用している企業のみ

全体	社員と同等の研修の実施	社員と同等に、セクハラ・パワハラ研修の実施	相談窓口の設置	受け入れ職場の管理者に対し、派遣社員マニュアル等の配布	受け入れ職場の管理者に対し、遵守すべき規定等の研修の実施	派遣社員の就業状況が法や契約に違反していないか定期的に確認	派遣元企業と、定期的に就業環境等の打合せの実施
252社	65.5 (61.4)	54.4 (47.7)	89.7 (87.5)	52.8 (50.4)	48.0 (47.3)	46.8 (42.4)	79.4 (77.3)
	特になし						
	0.8 (0.0)						

問14-1) 女性雇用に関する具体的方針

全体	方針を持ち、社外に公開	方針を持ち、社外には非公開	方針はない
285社	38.6 (37.6)	38.2 (41.5)	23.2 (20.9)

問14-2) 障害者雇用に関する具体的方針

全体	方針を持ち、社外に公開	方針を持ち、社外には非公開	方針はない
296社	44.6 (42.7)	52.4 (50.0)	3.0 (7.3)

問14-3) 高齢者雇用に関する具体的方針

全体	方針を持ち、社外に公開	方針を持ち、社外には非公開	方針はない
296社	34.1 (32.9)	59.1 (56.9)	6.8 (10.5)

問14-4) 外国人雇用に関する具体的方針

全体	方針を持ち、社外に公開	方針を持ち、社外には非公開	方針はない
281社	24.6 (19.6)	34.5 (32.6)	40.9 (47.8)

問15-1) 障害者雇用率

全体	雇用率2.0%以上	1.8%以上2.0%未満	1.5%以上1.8%未満	1.0%以上1.5%未満	1.0%未満
284社	32.7 (26.2)	36.6 (43.2)	23.2 (22.8)	4.9 (5.1)	2.5 (2.7)

問15-2) 障害者雇用について、障害者の定着・能力発揮のための活動 / 複数回答可

全体	在宅で勤務できる制度	障害の種類や程度を勘案して職域を開発	障害者に合わせて職場環境の改善を実施	個々の障害者に合わせた教育研修の実施	障害の特性に合わせた健康管理	社内に障害者を支えるためのチームや委員会の設置	全社員が障害者に対する理解を深めるための啓発
298社	10.7 (9.7)	80.5 (79.4)	81.2 (77.0)	31.2 (27.3)	42.6 (38.8)	27.9 (25.5)	34.9 (31.2)
	配属される職場の管理者に受け入れのための教育・指導	特例子会社を設置するなどして、障害者を積極的に雇用	特になし				
	53.4 (51.8)	23.5 (-)	2.7 (3.0)				

問16-1) 男女平等に対する取り組み / コース別人事制度の採用

全体	採用していない	採用している
298社	50.0 (50.6)	50.0 (49.4)

問16-2) 女性の定着への取り組み / 複数回答可

全体	産休・育児休業の復帰に関する支援制度	保育支援制度	自己選択できる勤務制度	女性の管理職への登用の具体的な目標値の設置	女性のキャリア形成・管理職養成のためのメンター制度	女性のための相談窓口の設置	男女差別防止の社内規定の設置
298社	87.6 (84.8)	78.2 (73.6)	91.9 (87.6)	22.5 (21.2)	20.8 (18.8)	44.6 (42.1)	66.1 (63.3)
	管理職に対して、女性の定着・活用に関する研修の実施	特に何もしていない					
	34.6 (31.2)	0.0 (1.2)					

問17 65歳までの雇用延長についての制度・取り組み

全体	定年がない	65歳定年制がある	65歳まで希望者全員を雇用する制度	63歳から64歳までの間で定年制	63歳から64歳までの間で、希望者全員を再雇用する制度	63歳以上まで、一部の社員を選別して雇用する制度	63歳以上まで雇用する制度はない
298社	0.3 (-)	3.7 (-)	41.6 (-)	0.0 (-)	1.3 (-)	49.7 (-)	3.4 (-)

問18 人事評価の納得度を高める取り組み / 複数回答可

全体	全員に評価結果の詳細を通知	全員に評価結果を通知しているが、詳細については開示していない	必要に応じて個別に評価結果を通知	本人と上司が話し合う場の提供	異議・反論等を聞き、答える窓口の設置	特になし
298社	66.4 (62.7)	21.5 (20.0)	12.1 (11.5)	94.3 (91.8)	48.3 (46.4)	0.7 (0.6)

問19 評価制度の中へのCSRに関する評価の組み込み / 複数回答可

全体	全社員の評価にコンプライアンスやCSRの実践・実績を組み込んでいる	CSR活動を評価する表彰制度がある	管理職の昇進・昇格基準に、CSRの実践・実績が含まれている	特になし
298社	31.9 (32.1)	31.2 (26.4)	8.4 (7.9)	47.3 (49.7)

問20 教育・研修に関する取り組み / 複数回答可

全体	毎年教育計画を立案	研修計画やカリキュラムを全社員に公開	教育・研修の効果を定性的・定量的に測定	必修研修だけでなく、キャリア形成のための選択性のカリキュラムがある	自己啓発のための支援制度がある	特になし
298社	69.8 (66.7)	84.6 (83.9)	63.1 (57.9)	79.5 (75.8)	94.0 (90.3)	1.0 (0.9)

問21 キャリア相談に関する取り組み / 複数回答可

全体	先輩等によるメンター制度	社内キャリア相談窓口設置	社外キャリア相談機関契約	上司と希望を話し合う制度	キャリア開発研修の実施	特になし
298社	36.6 (33.0)	33.9 (30.9)	17.8 (16.4)	76.8 (73.9)	66.8 (63.9)	9.4 (11.2)

問22 キャリア形成・ライフスタイルの主体的選択のための選択できる制度 / 複数回答可

全体	社内公募制度	フリーエージェント制度	海外留学制度	社内ベンチャー制度	起業支援制度	上位役職に就ける専門職制度	勤務地域選択制度
298社	75.8 (75.2)	25.2 (24.2)	55.7 (53.0)	18.5 (16.7)	13.1 (13.3)	32.2 (28.5)	32.9 (31.8)
	半年以上の長期休暇制度	特になし					
	31.5 (29.1)	9.7 (11.5)					

問23 時間外労働時間削減のための取り組み / 複数回答可

全体	労基法の上限より短い36協定を締結	パソコンのON/OFFや入退出のカード記録を残業時間把握に利用	部署・個人の時間外労働時間の目標値設定	時間外労働時間をモニターし、多い部署には改善指導	最終退社時刻の設定と館内放送等の施策による遵守	残業の恒常的に多い社員に対する健康診断等の実施	定時退社日の週1回以上の設定
298社	27.2 (27.6)	44.3 (-)	14.1 (11.2)	89.6 (89.7)	39.3 (33.9)	89.6 (86.7)	67.1 (58.8)
	フレックスタイム制・裁量労働制	特になし					
	78.2 (73.6)	0.3 (0.6)					

問24-1) 前年度の正社員一人当たり月間残業時間数

全体	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30時間以上
250社	11.6 (9.4)	29.2 (36.7)	42.0 (36.0)	17.2 (18.0)

問24-2) 前年度の正社員の有給休暇取得率

全体	70%以上	50%以上70%未満	30%以上50%未満	20%以上30%未満	20%未満
252社	25.0 (23.0)	36.5 (31.2)	25.4 (28.6)	6.3 (7.8)	7.5 (9.3)

問25-1) 育児休業の取得が可能な期間

全体	子供が1歳到達まで	子供が1歳超2歳未満まで	子供が2歳以上
298社	19.8 (21.2)	44.3 (47.3)	35.9 (31.5)

問26-1) 介護休業の取得が可能な期間

全体	3ヶ月まで	3ヶ月を超え1ヶ月まで	1年を超える
298社	20.5 (24.5)	66.1 (60.3)	13.4 (15.2)

問27 メンタルヘルス・ケア向上のための取り組み / 複数回答可

全体	専門部署もしくは委員会・チームを組織	社内専門カウンセラー設置	社外専門カウンセラー契約	改善計画を立案・実施し、改善状況をモニター	衛生委員会で向上策を検討	自社独自マニュアル作成	自己診断ツールを提供
298社	51.0 (49.4)	56.7 (54.5)	82.6 (78.5)	30.5 (21.8)	35.9 (-)	45.0 (39.4)	64.1 (57.6)
	職場ストレスに関する調査	研修・講習の実施	長期休務者の実態を経営トップへ定期的に報告	特に何もしていない			
	52.0 (50.6)	81.2 (76.7)	24.5 (-)	1.7 (4.2)			

問28 社内での喫煙に関する対策

全体	社内は全職場で完全に禁煙	全職場で完全な分煙	過半で禁煙・完全な分煙を実施しているが小規模事業所ではできていない	一部の職場のみ禁煙・完全な分煙を実施	実施していない
298社	9.7 (8.5)	68.5 (60.9)	20.5 (19.7)	1.0 (2.7)	0.3 (8.2)

問30 過去3年間の労働基準監督署の立ち入り検査での是正勧告の有無

全体	是正勧告を受け、是正を実施	立ち入り検査はあった	立ち入り検査を受けていない
265社	55.8 (57.9)	15.8 (15.2)	28.3 (26.9)

問31 一定期間における変化を見るための基準等の設定

全体	設定している	設定していない
298社	45.3 (42.1)	54.7 (57.9)

社会貢献

問1 社会貢献活動に関する基本的方針の明文化と公開

全体	文書化し、社外にも公表	文書化しているが、社外に公表していない	特別にはない
298社	79.5 (78.2)	9.1 (7.6)	11.4 (14.2)

問2 社会貢献活動の方針を決める際の、社会的課題や社会のニーズの把握

全体	把握し、社会貢献活動の方針に反映	把握しているが、社会貢献活動の方針には反映していない	把握していない
264社	78.4 (-)	9.8 (-)	11.7 (-)

問2-1 社会的課題や社会のニーズの把握方法 / 複数回答可

全体	社会貢献活動の方針を決めるにあたって、独自の調査を実施	支援・連携先の市民活動団体や専門家と意見交換や協議を実施	支援・連携先ではない市民活動団体や専門家と意見交換や協議を実施	社員の意見を聞く機会を持っている	その他
233社	40.3 (-)	60.9 (-)	39.9 (-)	55.4 (-)	18.0 (-)

問3 社会貢献活動の重点分野 / 複数回答可

全体	社会福祉	健康・医学	スポーツ	学術・研究	教育・社会教育	文化・芸術	環境
298社	52.3 (52.7)	35.6 (34.8)	47.3 (45.8)	56.7 (54.5)	81.9 (76.4)	62.8 (59.4)	91.9 (91.5)
	史跡・伝統文化保全	地域社会の活動	国際交流・協力	災害被災地支援	防災まちづくり支援	人権	NPOの基盤形成
	25.8 (23.9)	86.2 (82.4)	51.7 (47.3)	61.7 (56.4)	30.9 (27.3)	20.5 (18.2)	20.1 (16.7)
	その他						
	15.8 (16.7)						

問4 前年度に社会貢献のために支出した金額の、過去3年間の平均経常利益(相当額)に占める割合

全体	3%以上を支出	2%以上3%未満を支出	1%以上2%未満を支出	1%未満を支出	複数年度赤字だったため算出できない	把握していない	援助実績がない
298社	4.0 (4.2)	6.4 (4.5)	16.1 (14.8)	58.7 (55.2)	3.4 (1.2)	10.7 (19.1)	0.7 (0.9)

問5 企業財団や公益信託、公募で行われる助成制度

全体	自社、企業グループが中心となってつくった企業財団や公益信託がある	財団や公益信託はないが、公募で行われる市民活動への助成制度がある	特にない
298社	49.7 (50.9)	5.7 (-)	44.6 (-)

問6 過去3年間の、市民団体等への自社商品・資材の無償提供

全体	したことがある	していない
298社	78.2 (73.0)	21.8 (27.0)

問7 過去3年間の、市民団体等へのサービスの無償提供

全体	したことがある、現在している	していない
298社	67.1 (62.1)	32.9 (37.9)

問8 過去3年間の、商品・サービス販売と連動した寄付活動の実施

全体	している	していない
298社	50.7 (45.2)	49.3 (54.8)

問9 自らが提唱・主催する社会貢献活動(コンサート、植林プログラム、福祉的活動等)の実施

全体	している	していない
298社	79.5 (74.8)	20.5 (25.2)

問10 過去3年間の、市民活動団体と協働した社会貢献活動の実施

全体	ある	ない
298社	77.9 (73.3)	22.1 (26.7)

問11 市民活動団体との協働の進め方 / 複数回答可

全体	協働相手の市民活動団体を 選定するための 基準を設けている	資金・広報面で 協力している	実施段階で社 員が参画してい る	企画の段階で 協議し事業内容 を決めている	フィードバックを もらい次回に活 かしている	いずれにもあて はまらない
232社	23.3 (20.2)	77.2 (69.8)	69.8 (66.5)	61.6 (55.4)	55.6 (52.9)	4.7 (5.4)

問12 職場での募金活動

全体	会員制の募金 活動の仕組み がある	毎年社員の募 金を集めて市民 活動団体等に 寄付している	緊急支援とし て、単発的に 行ったことがあ る	行ったことはな い
298社	12.4 (11.8)	29.9 (26.7)	50.3 (53.3)	7.4 (8.2)

問13 マッチングギフトの実施

全体	制度があり、継 続的に実施	緊急時に単発 的に実施	実施したことは ない
298社	25.2 (24.2)	30.2 (27.0)	44.6 (48.8)

問14 ボランティア休暇・休職制度

全体	ボランティア休 暇制度がある	ボランティア休 職制度がある	ない
298社	55.4 (56.4)	28.5 (37.9)	35.9 (-)

問15 社員のボランティア活動の支援方法 / 複数回答可

全体	ボランティア体 験の場を社員 へ提供	社員にボラン ティア先の斡旋	ボランティア活 動や市民活動 に参加する社員 の表彰制度	社内のボラン ティア団体や社 会貢献活動団 体の支援	情報を社内報、 専門情報紙、イ ントラネット等 で告知	特になし
298社	45.3 (42.7)	30.5 (27.3)	29.2 (27.3)	23.2 (22.4)	66.4 (62.4)	23.5 (28.8)

問16 国内の当社以外の事業所の有無

全体	ある	ない
298社	99.0 (98.5)	1.0 (1.5)

問17 国内において各事業所での地域貢献への取り組み体制 / 複数回答可

全体	外部からの問 合わせや要請 に応じたり、情 報を提供する部 署がある	独自に地域貢 献活動を企画 し、実施	社員から意見を 汲み取り、社会 貢献活動に活 用	地域との対話の 機会を持っている	地域貢献活動 に関する地域で の受け止められ 方を調査し、本 社に報告	事業所には地 域貢献を担当 する部署がない が、本社で対応	特になし
295社	61.4 (56.3)	86.4 (81.2)	27.5 (-)	72.9 (69.8)	26.8 (24.6)	18.0 (21.2)	3.7 (3.4)

問18 国内において地域の人材育成に関する具体的施策 / 複数回答可

全体	教育機関の設 立	教育機関への 援助	学校などの教育 現場に社員を 講師として派遣	インターンの受 入れ	地元従業員・出 身者への奨学 金制度	特になし
295社	12.2 (12.0)	53.9 (48.6)	74.2 (71.4)	79.7 (74.8)	10.2 (10.5)	7.8 (11.1)

問19 国内において地域との交流を促進するための取り組み / 複数回答可

全体	会社施設の開 放	地域住民が参 加できる祭など の実施	地域の文化活 動などへの助 成・協力	地域の行事へ の助成・協力	事業所などの見 学の実施	地域情報誌の 発行	特になし
295社	73.6 (72.3)	72.5 (68.3)	71.2 (68.0)	91.2 (87.7)	84.7 (80.9)	12.2 (12.0)	3.7 (5.2)

問20 国内において地域経済との調和に関する具体的施策 / 複数回答可

全体	地域の都市計画・まちづくりへの参加・協力の参加・協力	地域中小企業への技術指導・支援	経済団体等が開催する研究会への参加・協力	経済団体等が開催するイベントへの参加・協力	地域雇用の積極的創出	商品や資材の地元調達	特になし
295社	60.7 (54.8)	29.2 (26.5)	66.4 (61.2)	89.2 (85.2)	53.9 (48.3)	40.0 (35.1)	5.8 (7.4)

問21 地域貢献のCSR報告書などへの記載

全体	記載している	記載していない
295社	92.5 (-)	7.5 (-)

問22 海外の事業拠点

全体	国外にも生産拠点を持っている	国外に事業拠点を持っているが、生産拠点・販売拠点は無い	国内のみ
298社	77.5 (76.4)	6.0 (5.5)	16.4 (18.2)

問23 従業員数・売上高の大きい国での社会貢献活動の実施 / 複数回答可

全体	実施している	実施していない	把握していない
231社	81.8 (-)	3.9 (-)	14.3 (-)

問24 従業員数・売上高の大きい国での社会貢献活動の方針 / 複数回答可

全体	本社において、国内外のグループとしての社会貢献活動の方針を策定	本社が定めた基本方針を基本とし、その国の文化、環境、社会的状況を反映させ現地の方針を設定	本社の方針とは別に、その国の文化、環境、社会的状況を反映させ現地の方針を設定	拠点ごとに方針を定めるといふ方針	特に定めていない
189社	22.8 (-)	43.9 (-)	10.1 (-)	10.1 (-)	13.2 (-)

問24-1 その国の文化、環境、社会的状況の把握 / 複数回答可

全体	その国の文化、環境、社会的課題を把握するための調査を実施	支援・連携先の市民活動団体等と、意見交換や協議を実施	支援・連携先ではない市民活動団体や専門家と、意見交換や協議を実施	地域社会から意見を聞く機会を持っている	その他
102社	30.4 (-)	45.1 (-)	31.4 (-)	45.1 (-)	26.5 (-)

問25 従業員数・売上高の大きい国において社会的弱者に対する支援 / 複数回答可

全体	貧困及び飢餓の撲滅	乳幼児死亡率の低減	妊産婦の健康改善	女性の地位向上の推進	HIV/AIDS、マalariaその他の疾病の撲滅	障害者支援	その他
189社	38.1 (-)	12.2 (-)	6.9 (-)	13.8 (-)	21.2 (-)	30.7 (-)	42.3 (-)
特になし	25.9 (-)						

問26 従業員数・売上高の大きい国において地域の教育水準向上や人材育成のための取り組み / 複数回答可

全体	教育機関の設立	教育機関への援助	学習の機会の提供	奨学金の支給	学校などの教育現場に社員を講師として派遣	インターンの受け入れ	その他
189社	11.1 (-)	59.8 (-)	42.3 (-)	43.9 (-)	26.5 (-)	31.7 (-)	20.6 (-)
特になし	13.2 (-)						

問27 従業員数・売上高の大きい国において地域との交流を促進するための取り組み / 複数回答可

全体	会社施設の開放	地域住民が参加できる祭りやイベントの実施	地域の文化・芸術活動への助成・協力	日本文化の紹介や文化交流活動	地域の行事やイベントへの助成・協力	その他	特になし
189社	27.0 (-)	43.4 (-)	39.7 (-)	36.0 (-)	70.4 (-)	13.8 (-)	12.2 (-)

問28 従業員数・売上高の大きい国において地域の持続可能な開発を可能にするための取り組み / 複数回答可

全体	環境の保全	地域の都市計画・まちづくりへの参加・協力	地域の企業に対する技術指導・支援	大学や研究機関などと連携した技術開発や技能開発	地域雇用の積極的創出	商品や資材の地元調達	その他
189社	74.6 (-)	22.2 (-)	18.0 (-)	33.3 (-)	53.4 (-)	35.4 (-)	10.6 (-)
	特になし 7.9 (-)						

問29 海外拠点における地域との共生、地域貢献活動に関する情報の公開

全体	記載している	記載していない
189社	87.3 (-)	12.7 (-)

問30 一定期間における変化・改善をみるための情報収集や評価 / 複数回答可

全体	外部の第三者に評価を依頼	外部の第三者と協議の場をもつ	内部評価の実施	社員や株主から意見を聞く機会を設置	情報の収集を実施	行っていない
298社	23.2 (20.6)	27.2 (20.9)	52.7 (44.5)	25.5 (-)	80.9 (76.7)	12.8 (15.8)

問31 一定期間における変化・改善をみるための評価指標の設定

全体	している	していない
298社	37.6 (30.9)	62.4 (69.1)

問32 社会貢献活動に関する次年度の目標設定 / 複数回答可

全体	第三者からの評価やコメントを取り入れて設定	評価の結果から得られた改善策を活かして設定	社会貢献の理念や方針に照らし合わせて設定	外部の社会貢献に関する動向を踏まえて設定	あてはまらない
298社	29.5 (24.2)	44.0 (39.7)	69.5 (59.4)	48.0 (37.3)	23.8 (32.1)

問33 社会や地域の抱える様々な課題に応える事業のビジネス展開

全体	環境問題、少子化、若年層の失業等に応えるビジネスを行っている	特になし
298社	77.2 (74.2)	22.8 (25.8)

環境(共通)

問1 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
301社	83.4 (81.5)	16.6 (18.5)

問2 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり)海外を含むグループ全体	(連結会社あり)国内のグループ全体	(連結会社あり)海外を含むグループの主要な会社	(連結会社あり)国内のグループの主要な会社	(連結会社あり)海外を含む単体	(連結会社あり)国内の単体	(連結会社なし)海外を含む単体
301社	30.2 (27.3)	16.3 (17.6)	17.3 (15.8)	18.9 (20.6)	1.7 (1.2)	14.0 (15.2)	0.0 (0.3)
	(連結会社なし)国内の単体						
	1.7 (2.1)						

問3 環境マネジメントシステム(EMS)の構築 / 複数回答可

全体	ISO14001を認証取得している	ISO14001認証取得を準備中	エコアクション21・KES・エコステージ・その他地域版環境認証いずれか認証取得	エコアクション21・KES・エコステージ・その他地域版環境認証の取得を準備中	自社独自のEMSを構築している	自社独自のEMS構築を準備中	EMSを構築していない
301社	90.7 (88.2)	3.0 (3.3)	15.0 (13.3)	1.0 (1.5)	26.9 (22.7)	3.0 (3.3)	4.0 (5.8)

問3-2 認証取得しているEMS / ISO14001以外 / 複数回答可

全体	エコアクション21	KES	エコステージ	その他
45社	62.2 (61.4)	15.6 (15.9)	13.3 (11.4)	35.6 (36.4)

問4 環境方針の文書化と公開

全体	文書化し、公開している	公開している文書はない
301社	96.0 (91.5)	4.0 (-)

問4-1 環境方針に盛り込まれている内容 / 複数回答可

全体	持続可能な社会構築のため、自社の環境経営を推進	気候変動・地球温暖化の防止のため、可能な対策をとる	生物多様性の保全を、全社が取り組むべき課題とする	事業活動全般にわたり、環境保全を優先	製品や事業ツールの(開発からリサイクル・廃棄までの)ライフサイクル全般で、環境負荷の低減を目指す	資源の有効活用と廃棄物の削減に努める	有害物質・環境汚染物質の使用と排出を避ける
289社	87.2 (-)	79.6 (-)	39.8 (-)	78.2 (-)	78.2 (-)	92.7 (-)	71.3 (-)
	研修や環境保全活動への参加を通じ、従業員が環境意識の向上を図る	環境情報を積極的に開示し、ステークホルダーとの対話と連携を深める	海外の事業活動においても、国内と同等に自社の環境管理基準を守る	とくに明記していない			
	78.2 (-)	66.1 (-)	35.3 (-)	0.7 (-)			

問5-1) 環境目標の設定、およびそれに沿った環境計画の作成(国外拠点あり)

全体	国内外の事業範囲すべてにおいて、統一した環境目標と計画を作成	国内外の事業範囲の主要な部分で、統一した環境目標と計画を作成	国内では統一した環境目標と計画を作成、海外では統一されていない	国内では統一した環境目標と計画を作成、海外では作成していない	国内の事業範囲の主要な部分で、統一した環境目標と計画を作成、海外では作成していない	国内外で作成していない
301社	23.9 (-)	12.6 (-)	23.9 (-)	8.6 (-)	9.0 (-)	5.6 (-)

問5-2 環境目標の設定、およびそれに沿った環境計画の作成(国内拠点のみ)

全体	国内の事業範囲すべてにおいて、統一した環境目標と計画を作成	国内の事業範囲の主要な部分で、統一した環境目標と計画を作成	国内で作成していない
301社	7.0 (-)	6.3 (-)	3.0 (-)

問5-1 環境目標、環境計画の策定への地域住民、環境NPOの関与

全体	関与がある	ない
275社	20.0 (-)	80.0 (-)

問6 環境問題に取り組むための担当部署

全体	専門担当部署を設置	担当部署を設置	なし
301社	83.4 (79.7)	14.3 (16.1)	2.3 (4.2)

問7 環境に関する従業員の教育・研修 / 複数回答可

全体	全従業員を対象とした一般環境教育を定期的実施	階層別環境教育を定期的実施	専門教育を定期的実施	内部環境監査員養成講座、フォローアップ研修の定期的な実施	定期的には行っていない
301社	70.1 (-)	80.4 (-)	70.8 (-)	66.8 (-)	7.3 (-)

問8 環境監査の実施状況

全体	定期的実施	定期的には実施していない
301社	92.4 (89.4)	7.6 (10.6)

問8-1 環境監査の結果の公表

全体	必ず公表	機会があれば公表	公表していない
278社	37.8 (-)	20.5 (-)	41.7 (-)

問9 環境保全に関わる費用と効果の定量的把握

全体	環境省環境会計ガイドラインに準拠した環境会計を導入	自社独自か業界の定める方法で環境会計を導入	貨幣換算ではなく、環境保全効果を物量把握している	特に把握していない
301社	67.4 (66.1)	8.3 (7.9)	12.0 (11.8)	12.3 (14.2)

問10 環境報告書の発行

全体	発行している	発行していない
301社	87.7 (84.8)	12.3 (15.2)

問10-1 環境報告書作成時の第三者の関与 / 複数回答可 / 環境報告書発行企業

全体	作成過程で第三者の意見を取り入れている	外部公表前に第三者レビューを受け、内容を公開	特に第三者の関与はない
264社	59.5 (56.4)	54.9 (54.3)	25.4 (24.3)

問11 環境報告書以外の環境情報の公表 / 複数回答可

全体	自社独自の環境ニュースを発行	自社独自の環境ニュースを発行ウェブや携帯サイト上で更新	自社独自の環境学習プログラムなどを、ウェブや携帯サイト上で提供	マスコミを通じてプレスリリース、広告、記事を発表	「環境報告書を読む会」を開催	社内外から参加できる環境セミナー等を開催	会社案内、リアルレポート等で概要を公表
301社	36.9 (38.2)	41.9 (-)	17.9 (-)	70.8 (69.4)	20.6 (20.6)	34.9 (32.1)	85.4 (82.1)
	公表していない						
	8.3 (9.4)						

問22(製造),問20(サービス、金融) 事業活動に伴う廃棄物量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが公開していない	把握していない
301社	80.7 (78.5)	13.6 (12.1)	5.6 (9.4)

問23-1)-2(製造),問21-1(サービス、金融) 廃棄物総発生量(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
269社	63.6 (54.0)	32.0 (41.2)	4.5 (4.8)

問23-2)-2(製造),問21-2(サービス、金融) 最終処分される廃棄物の量(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
271社	70.5 (74.2)	20.7 (16.8)	8.9 (8.9)

問23-3(製造),問21-3(サービス、金融) 再使用・再生利用される廃棄物量の比率 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
269社	74.0 (78.6)	16.7 (11.7)	9.3 (9.7)

問26(製造),問24(サービス、金融) 廃棄物分別ルールにしたがったりサイクルの取り組み/複数回答可

全体	自社内で回収した資源ごみを適正にリサイクルされるよう確認	回収した資源ごみをリサイクルした再生品の社内利用の推進	従業員のユニフォームなどを回収、リサイクルまたは寄附	店舗、食堂などから出る生ごみのコンポスト化	特に行っていない
301社	87.0 (-)	53.8 (-)	32.9 (-)	32.2 (-)	7.6 (-)

環境(製造業)

問12 環境ラベルによる製品・サービスの環境情報の開示/複数回答可

全体	第三者審査を受けた環境ラベルで開示(タイプ)	企業独自の環境ラベルで開示(タイプ)	全過程における環境負荷を定量的に開示(タイプ)	該当する製品を扱っていない	環境ラベルの取り組みは行っていない
230社	30.4 (29.0)	35.7 (33.1)	12.2 (12.7)	18.7 (20.0)	31.7 (33.1)

問13-1) 地域の工場、事業所等の有無

全体	ある	ない
230社	99.6 (99.2)	0.4 (0.8)

問13-2) 環境への取り組みに関する意見交換会等の開催

全体	定期的開催している	必要に応じて開催している	特に行っていない
229社	42.4 (40.7)	38.9 (38.7)	18.8 (20.6)

問14 環境NPOや環境専門機関との継続的な連携活動/複数回答可

全体	自社の全社的なCSR・環境保全活動の一環として実施	自社の研究開発上の協働の一環として実施	地域の事業所単位で、専門家と協働し環境整備のための野外活動を実施	地域の事業所単位で、専門家と協働して工場見学会や出前授業などを実施	特に行っていない
229社	54.6 (-)	20.1 (-)	38.0 (-)	33.2 (-)	30.6 (-)

問15 事業活動に伴うエネルギー消費量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが公開していない	把握していない
230社	90.4 (90.2)	7.4 (6.1)	2.2 (3.7)

問16-1)-1 電力の消費状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
218社	49.5 (59.7)	36.7 (26.1)	13.8 (14.2)

問16-1)-2 電力の消費状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
216社	54.2 (36.0)	41.7 (58.2)	4.2 (5.8)

問16-2)-1 燃料油の消費状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
216社	64.4 (70.9)	19.0 (11.2)	16.7 (17.9)

問16-2)-2 燃料油の消費状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
217社	73.3 (63.4)	18.0 (27.2)	8.8 (9.4)

問16-3)-1 LPガスの消費状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
153社	52.3 (57.3)	24.8 (17.0)	22.9 (25.7)

問16-3)-2 LPガスの消費状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
154社	62.3 (50.6)	22.7 (34.3)	14.9 (15.1)

問16-4)-1 都市ガスの消費状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
184社	45.7 (48.7)	32.6 (31.6)	21.7 (19.8)

問16-4)-2 都市ガスの消費状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
184社	48.4 (37.6)	39.7 (52.4)	12.0 (10.1)

問17 再生可能エネルギーの利用

全体	利用している	利用していない
230社	68.3 (65.3)	31.7 (34.7)

問17-1 利用している再生可能エネルギー / 複数回答可

全体	太陽光	風力	バイオマス	水力	その他
157社	85.4 (83.8)	42.7 (45.0)	37.6 (36.9)	19.1 (15.6)	22.3 (20.0)

問17-3 再生可能エネルギーの利用割合を向上させる具体的な計画・目標の有無

全体	計画・目標をもち、社内で共有している	社内で共有する導入計画はもっていない
230社	33.9 (-)	66.1 (-)

問18 事業活動に伴う用水使用量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが公開していない	把握していない
230社	86.5 (84.5)	7.8 (8.2)	5.7 (7.3)

問19-1)-1 用水使用量の改善(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
207社	55.1 (61.9)	26.6 (19.3)	18.4 (18.8)

問19-1)-2 用水使用量の改善(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
207社	64.3 (48.8)	31.9 (44.7)	3.9 (6.5)

問19-2) 水の循環利用量

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない	行っていない
206社	45.1 (43.1)	14.1 (15.3)	29.6 (32.4)	11.2 (9.3)

問20 事業活動に伴う大気および水域・土壌への排出物質量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが公開しない	把握していない
230社	88.7 (88.6)	6.5 (4.9)	4.8 (6.5)

問21-1)-1 CO₂の排出状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
212社	59.9 (69.4)	29.7 (19.4)	10.4 (11.1)

問21-1)-2 CO₂の排出状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
212社	65.6 (50.0)	31.6 (47.7)	2.8 (2.3)

問21-2)-1 CO₂を除く主な温室効果ガス排出状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	一部で改善された	改善がみられなかった	把握していない
134社	44.0 (53.4)	15.7 (-)	11.9 (16.8)	28.4 (29.8)

問21-2)-2 CO₂を除く主な温室効果ガス排出状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	一部で改善された	改善がみられなかった	把握していない
134社	46.3 (45.7)	16.4 (-)	17.9 (28.7)	19.4 (25.6)

問21-3)-1 NO_xの排出状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
198社	57.6 (58.2)	17.7 (13.1)	24.7 (28.6)

問21-3)-2 NO_xの排出状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
199社	63.3 (50.9)	20.6 (29.9)	16.1 (19.2)

問21-4)-1 SO_xの排出状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
200社	56.5 (53.8)	15.5 (15.2)	28.0 (31.0)

問21-4)-2 SO_xの排出状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
201社	63.2 (50.5)	15.9 (26.7)	20.9 (22.9)

問21-5)-1 排水量の排出状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
202社	44.1 (52.8)	27.7 (17.3)	28.2 (29.9)

問21-5)-2 排水量の排出状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
202社	52.0 (42.9)	30.2 (40.0)	17.8 (17.1)

問21-6)-1 PRTR法対象物質の排出状況(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	一部で改善された	改善がみられなかった	把握していない
184社	41.8 (61.5)	32.1 (-)	4.9 (13.4)	21.2 (25.1)

問21-6)-2 P.R.T.R法対象物質の排出状況(総量) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	一部で改善された	改善がみられなかった	把握していない
185社	47.0 (62.8)	36.8 (-)	8.6 (28.7)	7.6 (8.5)

問23-1)-1 廃棄物総発生量(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
214社	54.2 (59.5)	27.6 (22.0)	18.2 (18.5)

問23-2)-1 最終処分される廃棄物の量(原単位) 2005年度と2008年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
213社	63.4 (69.6)	17.4 (8.8)	19.2 (21.6)

問24 グリーン購入への取り組み状況

全体	GPNガイドラインに則し実施	グリーン購入法に基づく「基本方針」に沿って実施	独自の指針に沿って実施	まだ取り組んでいない
230社	37.0 (36.7)	12.2 (10.2)	44.8 (46.9)	6.1 (6.1)

問25 グリーン調達への取り組み状況 / 複数回答可

全体	ガイドラインを作成し、実施	取引先に対して説明会等を実施	まだ取り組んでいない
230社	77.0 (75.1)	43.0 (38.8)	16.5 (17.6)

問27 製品・サービスの設計・開発段階における環境配慮への取り組み / 複数回答可

全体	社内の基準やガイドラインがある	設計・開発を行っている	製品アセスメントを行っている	特に行っていない
230社	64.8 (64.5)	82.2 (75.5)	51.7 (48.6)	3.9 (6.1)

問28 持続可能な社会づくりの一環となる商品・サービスの提供 / 複数回答可

全体	カーボンオフセット付き商品・サービスの提供	カーボンオフセット付き商品・サービスの提供を計画中	カーボンフットプリント商品を販売、または試験販売	カーボンフットプリント商品の提供を計画中	ウォーターフットプリント商品の提供を計画中	とくに扱っていない
230社	17.0 (-)	7.4 (-)	5.7 (-)	17.4 (-)	0.0 (-)	61.7 (-)

問30 生物多様性への影響の把握状況 / 複数回答可

全体	影響を把握する前提として、生態系保全への行動指針等を策定	影響を総合的に把握するために、独自のモニタリング・計測システムを構築	影響を部分的・局地的に把握するために、独自のモニタリング・計測システムをもつ	影響があると想定されるものの、把握する手段は準備中	影響があると想定されるものの、把握する手段はもっていない	影響(リスク)を回避または最小化している	事業に関連する原材料調達に遡って、生物多様性への影響把握に努めている
230社	33.5 (23.3)	8.7 (7.8)	21.3 (18.8)	25.2 (17.6)	16.1 (22.0)	26.5 (-)	20.0 (-)
	わからない						
	22.6 (29.4)						

問30-1 把握した生物多様性への影響の公開

全体	内容のいずれかを公開	公開していない
138社	63.0 (70.6)	37.0 (29.4)

環境(サービス業)

問12-1) 地域の営業所、事務センター等の有無

全体	ある	ない
43社	90.7 (88.0)	9.3 (12.0)

問12-2) 地域社会との環境関連の交流、コミュニケーション / 複数回答可

全体	意見交換会等を定期的に開催	必要に応じて意見交換会等を開催	地域の環境保護を目的とする団体へ加入	地域の環境保護団体への寄付を実施	従業員が地域の環境美化・清掃活動に参加	地域住民・従業員の家族も対象とする環境イベントの開催	地域の子供向けの環境教室・見学会を開催
39社	17.9 (15.9)	35.9 (34.1)	41.0 (31.8)	48.7 (34.1)	82.1 (81.8)	51.3 (40.9)	41.0 (31.8)
	環境問題に取り組む地域団体や市民対象の表彰制度の実施	特に行っていない					
	7.7 (6.8)	15.4 (13.6)					

問14 事業活動に伴うエネルギー消費量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが、公開していない	把握していない
43社	53.5 (-)	34.9 (-)	11.6 (-)

問15 再生可能エネルギーの利用

全体	利用している	利用していないが、今後利用する計画がある	利用計画はない
43社	30.2 (-)	32.6 (-)	37.2 (-)

問16 事業活動に伴う用水使用量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが、公開していない	把握していない
43社	39.5 (-)	32.6 (-)	27.9 (-)

問17 インプット面での日常的な環境配慮の実践 / 複数回答可

全体	空調を必要な区域・時間に限定して管理	電気・ガス料金の節約目標を設定	節水	会議資料のデータ配信への切り替え	プリント量の節約目標を設定	業務用車両の燃料節約	特に行っていない
43社	81.4 (72.0)	60.5 (54.0)	11.6 (-)	60.5 (-)	62.8 (60.0)	74.4 (68.0)	2.3 (2.0)

問18 事業活動に伴う大気および水域・土壌への排出物質量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが、公開していない	把握していない
43社	32.6 (-)	20.9 (-)	46.5 (-)

問19 アウトプット面での日常的な環境配慮の実践 / 複数回答可

全体	使い捨て製品の使用・購入の抑制	詰め替え可能製品の利用等、長期使用の推進	生ゴミの減量	アイドリングストップ等のエコドライブを実践	業務用車両への電気自動車の導入計画をもつ	塩素系薬剤・殺虫剤等の使用削減	従業員が社外へ外出する際の公共交通の利用
43社	62.8 (50.0)	74.4 (60.0)	41.9 (36.0)	79.1 (66.0)	14.0 (-)	23.3 (18.0)	39.5 (-)
	特に行っていない						
	7.0 (16.0)						

問22 グリーン購入への取り組み状況

全体	GPNガイドラインに則し実施	グリーン購入法に基づく「基本方針」に沿って実施	独自の指針に沿って実施	まだ取り組んでいない	わからない
43社	25.6 (34.0)	9.3 (8.0)	46.5 (34.0)	16.3 (20.0)	2.3 (4.0)

問23 グリーン調達への取り組み状況 / 複数回答可

全体	ガイドラインを作成し、実施	取引先に対して説明会等を実施	まだ取り組んでいない	わからない
43社	58.1 (50.0)	16.3 (14.0)	32.6 (40.0)	9.3 (10.0)

問25 製品・サービスの設計・開発段階における環境配慮への取り組み / 複数回答可

全体	社内の基準やガイドラインがある	設計・開発を行っている	特に行っていない
43社	46.5 (48.0)	65.1 (56.0)	20.9 (30.0)

問26 持続可能な社会づくりの一環となる商品・サービスの提供 / 複数回答可

全体	カーボンオフセット付き商品・サービスの提供	カーボンオフセット付き商品・サービスの提供を計画中	とくに扱っていない
43社	23.3 (-)	11.6 (-)	65.1 (-)

問27 環境ビジネスへの取り組み

全体	既に提供を行っている	提供を始める予定である	研究・開発段階	現状では何もしていない	よく分からない
43社	72.1 (70.0)	4.7 (2.0)	2.3 (2.0)	9.3 (12.0)	11.6 (14.0)

環境(金融業)

問12-1) 地域の営業所、事務センター等の有無

全体	ある	ない
28社	100.0 (97.1)	0.0 (2.9)

問12-2) 地域社会との環境関連の交流、コミュニケーション / 複数回答可

全体	意見交換会等を定期的に開催	必要に応じて意見交換会等を開催	地域の環境保護を目的とする団体へ加入	地域の環境保護団体への寄付を実施	従業員が地域の環境美化・清掃活動に参加	地域住民・従業員の家族も対象とする環境イベントの開催	地域の子供向けの環境教室・見学会を開催
28社	25.0 (20.6)	46.4 (44.1)	46.4 (50.0)	64.3 (58.8)	89.3 (88.2)	57.1 (52.9)	39.3 (35.3)
	環境問題に取り組む地域団体や市民対象の表彰制度の実施	特に行っていない					
	21.4 (17.6)	7.1 (8.8)					

問14 事業活動に伴うエネルギー消費量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが、公開していない	把握していない
28社	60.7 (-)	35.7 (-)	3.6 (-)

問15 再生可能エネルギーの利用

全体	利用している	利用していないが、今後利用する計画がある	利用計画はない
28社	53.6 (-)	3.6 (-)	42.9 (-)

問16 事業活動に伴う用水量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが、公開していない	把握していない
28社	39.3 (-)	28.6 (-)	32.1 (-)

問17 インプット面での日常的な環境配慮の実践 / 複数回答可

全体	空調を必要な区域・時間に限定して管理	電気・ガス料金節約目標を設定	節水	会議資料のデータ配信への切り替え	プリント量の節約目標を設定	業務用車両の燃料節約	特に行っていない
28社	100.0 (85.7)	64.3 (77.1)	14.3 (-)	42.9 (-)	85.7 (82.9)	85.7 (80.0)	0.0 (0.0)

問18 事業活動に伴う大気および水域・土壌への排出物質量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが、公開していない	把握していない
28社	39.3 (-)	14.3 (-)	46.4 (-)

問19 アウトプット面での日常的な環境配慮の実践 / 複数回答可

全体	使い捨て製品の使用・購入の抑制	詰め替え可能製品の利用等、長期使用の推進	生ゴミの減量	アイドリングストップ等のエコドライブを実践	業務用車両への電気自動車の導入計画をもつ	塩素系薬剤・殺虫剤等の使用削減	従業員が社外へ外出する際の公共交通の利用
28社	53.6 (48.6)	75.0 (77.1)	39.3 (34.3)	71.4 (62.9)	28.6 (-)	17.9 (11.4)	46.4 (-)
	特に行っていない						
	10.7 (8.6)						

問22 グリーン購入への取り組み状況

全体	GPNガイドラインに則し実施	グリーン購入法に基づく「基本方針」に沿って実施	独自の指針に沿って実施	まだ取り組んでいない	わからない
28社	25.0 (17.1)	7.1 (5.7)	57.1 (54.3)	7.1 (17.1)	3.6 (5.7)

問23 グリーン調達への取り組み状況 / 複数回答可

全体	ガイドラインを作成し、実施	取引先に対して説明会等を実施	まだ取り組んでいない	わからない
28社	28.6 (31.4)	14.3 (8.6)	42.9 (51.4)	17.9 (11.4)

問25 金融商品・サービスの設計・開発段階における環境配慮への取り組み / 複数回答可

全体	社内の基準やガイドラインがある	設計・開発を行っている	特に行っていない
28社	35.7 (25.7)	89.3 (80.0)	0.0 (11.4)

問26 投融資、保険、リースなどの業務における環境配慮 / 複数回答可

全体	環境対策に積極的な企業への融資枠や金利優遇制度、保険料やリース料の割引を実施	省エネ設備、省エネ住宅への融資枠や金利優遇制度、保険料やリース料の割引を実施	生物多様性の保全に配慮する金融商品・サービスの提供	投融資決定プロセスにおいて、営業部門から独立した審査部門が、持続可能性を備えた案件であるかチェック	投融資決定プロセスにおいて、主要な対象業種別に独自のガイドラインをもつ	大型プロジェクトの融資(プロジェクトファイナンス)の判断にあたって、「赤道原則」を採用	再生可能エネルギー、環境浄化等へのプロジェクトファイナンスの実施
28社	46.4 (-)	64.3 (68.6)	42.9 (-)	39.3 (-)	35.7 (-)	14.3 (-)	35.7 (51.4)
	各種ESG投資商品の販売	各種ESG投資商品についての販売目標額の設定	通帳、証券、パンフレット等にエコマーク取得品等環境配慮型製品を導入	リース終了物件について、再リース・販売等適正処理を実施	リース終了物件のリサイクル率向上に努める	車両リースにおけるリトreadタイヤの導入	温室効果ガスの排出権取引や関連商品・サービスの取り扱い
	75.0 (68.6)	14.3 (-)	57.1 (68.6)	50.0 (45.7)	46.4 (37.1)	0.0 (-)	82.1 (57.1)
	環境リスク保険の取り扱い	特に行っていない					
	10.7 (22.9)	0.0 (5.7)					